

締結  
技術導入契約の  
変更  
年 月 日

に関する届出書

殿  
(日本銀行経由)

届出者	氏名又は名称及び代表者の氏名	記名押印又は署名		
	住所又は主たる事務所の所在地		担当者 電 話	
	職業又は営んでいる事業の内容		資本金	
	契約の相手方との資本関係 (該当分に○)	イ 届出者は契約の相手方が直接議決権の50%以上を保有している会社 ロ 届出者は上記イに該当しない		

下記のとおり届出します。

1 契約の相手方	氏 名 又 は 名 称			
	住所又は主たる事務所の所在地		国 籍	
	職業又は営んでいる事業の内容		資本金	
2	技 術 の 種 類			
3	契 約 期 間 (始期及び終期)			
4	技術導入の対価			
5 契約条項の概要	イ 現在届出者が既に所有する技術を契約の相手方に提供	(該当分に○) 有 無		
	ロ 特許権、実用新案権、意匠権の譲渡	有 無		
	ハ 特許権、実用新案権、意匠権の実施権の設定	有 無		
	ニ 商標権の譲渡又は使用権の設定	有 無		
	ホ 技術情報の提供又は使用権の設定	有 無		
	ヘ 日本国内における独占的製造権又は販売権	有 無		
	ト 届出者の再実施権	有 無		
6	技術の内容			
7	変更の種類 (該当分に○)	イ 契約期間の変更    ロ 技術の追加    ハ 対価の変更    ニ その他		

8 変更内容	項目番号・項目名	変 更 前	変 更 後
9	技術導入契約の締結等の時期		
10	技術導入契約の締結等をしようとする理由		
11	その他の事項		

(日本工業規格 A 4)

届 出 受 理 年 月 日	
及 び 受 理 番 号	

財務大臣及び事業所管大臣の記入欄

事 項	年 月 日 及 び 記 名 押 印
本届出に係る取引は、 年 月 日から 行うことができる。	

(記入要領)

- 1 本届出書は、技術導入契約の締結又は変更の別に記入すること。この場合において、締結にあつては様式中「変更」の字句を、変更にあつては様式中「締結」の字句を消すこと。
- 2 届出に係る技術導入契約の変更に係る届出書にあつては、原届出受理証(写)を添付し、「1 契約の相手方」、「7 変更の種類」、「8 変更内容」、「9 技術導入契約の締結等の時期」、「10 技術導入契約の締結等をしようとする理由」及び「11 その他の事項」の項目欄のみ記入し、「8 変更内容」欄には、変更項目番号及び項目名ごとに詳細に記入するとともに、変更箇所の下線を付すこと。
- 3 報告に係る技術導入契約の変更に係る届出書にあつては、変更後の契約に基づきすべての項目欄を記入し、「8 変更内容」欄には、変更項目番号及び項目名ごとに詳細に記入するとともに、変更箇所の下線を付すこと。
- 4 「2 技術の種類」欄には、導入しようとする技術の種類を簡潔に記入すること(例：飛行機の速度計の製造技術)。
- 5 「4 技術導入の対価」欄には、イニシャル・ペイメント、ロイヤリティ(ミニマム・ペイメントがある場合には、ミニマム・ペイメントを別書すること。)及びその他の費用(図面代等)を、それぞれ別書すること。
- 6 「5 契約条項の概要」の別紙として「対価に関する条項」、「再実施権に関する許諾条項」、「秘密保持に関する条項」を添付すること。
- 7 「6 技術の内容」欄には、技術の範囲、原理、効果及び当該技術による製品の用途等について、必要に応じ図面、図解、写真等を利用してできるだけ具体的に記入すること。特許権又は実用新案権の譲渡又は実施権の設定を伴う場合には、これらの権利のうち主なものの範囲等を記入すること。また、登録済商標権の場合は当該商標の名称又は図形及び使用商品名等を記入すること。
- 8 地位の承継の場合には、「9 技術導入契約の締結等の時期」欄に承継日を記入するとともに、「10 技術導入契約の締結等をしようとする理由」欄に、「報告済又は○年○月○日○○第○号にて届出済の○○社との契約について、○年○月○日に吸収合併(又は契約の譲渡)があり、交渉の結果、新たに指定技術の追加を含む契約を締結することで合意しましたので届出します。」等と記入すること。
- 9 上記様式に記入することができない場合は、日本工業規格 A 4 の用紙により上記事項の順序に従つて記入するか、別紙を添付して差し支えない。

## 届出書記入例

締結  
技術導入契約の 変更に 関する 届出書  
2003年4月9日

財務大臣殿 1.大臣の氏名は不要。  
〇〇大臣殿 2.〇〇には事業所管大臣（導入技術を受け入れる事業の所管大臣）を記入すること。  
（日本銀行経由）

届 出 者	氏名又は名称及び代表者の氏名	日本〇〇工業株式会社 代表取締役社長 丙野三郎			印	記名押印又は署名	
	住所又は主たる事務所の所在地	東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番号				担当者 電 話	山田一郎 03-3279-1111
	職業又は営んでいる事業の内容	電子機器製造業			資本金	50 億 3 千万円	
	契約の相手方との資本関係 (該当分に○)	イ 届出者は契約の相手方が直接議決権の50%以上を保有している会社 ロ 届出者は上記イに該当しない					

下記のとおり届出します。

1 契約の相手方	氏名又は名称	エー・ビー・シー・コーポレーション（ABC Corp）		
	住所又は主たる事務所の所在地	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク 100	国籍	アメリカ合衆国
	職業又は営んでいる事業の内容	電子機器製造業	資本金	※1億米ドル
2	技術の種類	飛行機の速度計の製造技術		
3	契約期間 （始期及び終期）	<p>(例) 本届出書が受理され当該取引ができることとされた日後両当事者の調印日から○年間（又は○年○月○日まで） 但し、契約期間満了の90日前までに当事者の一方が解約通知をしない限り、1年ずつ自動延長</p> <p>(例) 地位の承継の場合（事前届出に該当する変更を含む） ○年○月○日から○年○月○日 ↑地位の承継日</p>		
4	技術導入の対価	<p>1 イニシャルペイメント                                  200,000 米ドル</p> <p>2 ロイヤリティ 届出者が販売した許諾製品の工場渡正味販売価格の3%</p> <p>3 図面代    実費払</p> <p>（注）対価の支払がない場合は「無償」と記入する。</p>		

※ 契約の相手方が個人である場合「資本金」欄は斜線

5	イ 現在届出者が既に所有する技術を契約の相手方に提供 ロ 特許権、実用新案権、意匠権の譲渡 ハ 特許権、実用新案権、意匠権の実施権の設定 ニ 商標権の譲渡又は使用权の設定 ホ 技術情報の提供又は使用权の設定 ヘ 日本国内における独占的製造権又は販売権 ト 届出者の再実施権 (注) 契約上明示があれば契約の相手方の承諾を条件とする場合も「有」とする	(該当分に○) 有 無 有 無 有 無 有 無 有 無 有 無	
6 技術の内容		下記「記入要領 7」を参照のうえ、具体的に記入すること。	
7 変更の種類 (該当分に○)		イ 契約期間の変更    ロ 技術の追加    ハ 対価の変更    ニ その他	
8	項目番号・項目名	変 更 前	変 更 後
9 技術導入契約の締結等の時期		(例) 届出受理日から3か月以内 (例) 地位の承継の場合、○年○月○日 (地位の承継日) と記入すること。 ○年○月○日 (地位の承継日)、届出受理日から3か月以内 (変更契約締結日)	
10 技術導入契約の締結等をしようとする理由		(例) 届出者は飛行機部品を製造、販売することを希望し、○○○○の持つ特許権及びノウハウの提供を受けるべく交渉した結果、この度合意が得られ本技術導入契約を締結するため。 (注) 地位の承継の場合は、下記「記入要領 8」を参照下さい。	
11 その他の事項			

(日本工業規格 A 4)

届 出 受 理 年 月 日	
及 び 受 理 番 号	

財務大臣及び事業所管大臣の記入欄

事 項	年 月 日 及 び 記 名 押 印
本届出に係る取引は、 年 月 日から 行うことができる。	

(記入要領)

- 1 本届出書は、技術導入契約の締結又は変更の別に記入すること。この場合において、締結にあつては様式中「変更」の字句を、変更にあつては様式中「締結」の字句を消すこと。
- 2 届出に係る技術導入契約の変更に関する届出書にあつては、原届出受理証(写)を添付し、「1 契約の相手方」、「7 変更の種類」、「8 変更内容」、「9 技術導入契約の締結等の時期」、「10 技術導入契約の締結等をしようとする理由」及び「11 その他の事項」の項目欄のみ記入し、「8 変更内容」欄には、変更項目番号及び項目名ごとに詳細に記入するとともに、変更箇所の下線を付すこと。
- 3 報告に係る技術導入契約の変更に関する届出書にあつては、変更後の契約に基づきすべての項目欄を記入し、「8 変更内容」欄には、変更項目番号及び項目名ごとに詳細に記入するとともに、変更箇所の下線を付すこと。
- 4 「2 技術の種類」欄には、導入しようとする技術の種類を簡潔に記入すること(例：飛行機の速度計の製造技術)。
- 5 「4 技術導入の対価」欄には、イニシャル・ペイメント、ロイヤリティ(ミニマム・ペイメントがある場合には、ミニマム・ペイメントを別書すること。)及びその他の費用(図面代等)を、それぞれ別書すること。
- 6 「5 契約条項の概要」の別紙として「対価に関する条項」、「再実施権に関する許諾条項」、「秘密保持に関する条項」を添付すること。
- 7 「6 技術の内容」欄には、技術の範囲、原理、効果及び当該技術による製品の用途等について、必要に応じ図面、図解、写真等を利用してできるだけ具体的に記入すること。特許権又は実用新案権の譲渡又は実施権の設定を伴う場合には、これらの権利のうち主なものの範囲等を記入すること。また、登録済商標権の場合は当該商標の名称又は図形及び使用商品名等を記入すること。
- 8 地位の承継の場合には、「9 技術導入契約の締結等の時期」欄に承継日を記入するとともに、「10 技術導入契約の締結等をしようとする理由」欄に、「報告済又は○年○月○日○○第○号にて届出済の○○社との契約について、○年○月○日に吸収合併(又は契約の譲渡)があり、交渉の結果、新たに指定技術の追加を含む契約を締結することで合意しましたので届出します。」等と記入すること。
- 9 上記様式に記入することができない場合は、日本工業規格A4の用紙により上記事項の順序に従つて記入するか、別紙を添付して差し支えない。

別紙

(記載例)

## 契 約 条 項 の 概 要

### 1 対価に関する条項

- (1) 〈日本〇〇工業株式会社〉は〈ABC Corp.〉にイニシャルペイメントとして 200,000 米ドル、また、ロイヤリティとして〈日本〇〇工業株式会社〉が販売した許諾製品の工場渡正味販売価格の 3 %を支払う。
- (2) 図面代は実費払いとする。

### 2 再実施権に関する許諾条項

本契約により使用を許可されている権利を第三者に対して再許諾してもよい。

### 3 秘密保持に関する条項

〈日本〇〇工業株式会社〉は〈ABC Corp.〉の事前の許可なくして本技術の内容、もしくは資料、その他新たに知り得た〈ABC Corp.〉の秘密事項を、第三者に開示してはならない。

## 技術導入契約の締結に関する届出書の記入の手引

### 1. 届出が必要な取引または行為

「技術導入契約の締結」とは、居住者が非居住者（非居住者の在日支店等を含む）との間で行う、次の(1)、(2)に係る導入契約の締結をいいます。

- (1) 工業所有権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）、その他の技術（契約製品の製造、加工等に関する技術＜ノウハウ等＞）に関する権利の譲渡、実施権や使用権の設定
- (2) 事業の経営に関する技術の指導

外為法上、届出が必要となるのは、上記(1)のうち、「指定技術」＜注1＞に係る新規の技術導入契約の締結であって、次の(1)～(3)のいずれかに該当するものです（法 30 条）。また、契約条項の変更を伴う地位の承継で(4)に該当する場合も本届出書による提出が可能です。

ただし、非居住者の本邦にある支店、工場、その他の事業所が独自に開発した技術を導入する場合は、届出不要です。

- (1) 技術導入契約の対価が 1 億円相当額＜注2＞超または不確定のもの。
- (2) クロスライセンス契約（契約当事者が相互に自分の所有する技術の実施権を供与し合う契約）。
- (3) 親子間ライセンス契約（総議決権の 50%以上を保有する海外の親会社から技術を導入する契約）。
- (4) 契約条項の変更を伴う地位の承継＜注3＞で、変更の結果、上記(1)～(3)のいずれかになるもの。

＜注1＞ 「指定技術」とは、次の 5 技術をいいます。

- (a) 航空機に関する技術
- (b) 武器に関する技術
- (c) 火薬類の製造に関する技術
- (d) 原子力に関する技術
- (e) 宇宙開発に関する技術

＜注2＞ 外貨の換算は外為法第 7 条に定める「基準外国為替相場または裁定外国為替相場」により換算して下さい。

＜注3＞ 「地位の承継」とは、技術の提供側、導入側を問わず、契約当事者の一方が、合併や権利の譲渡等により変更されることをいいます。

### 2. 届出の時期

契約締結の日前 3 か月以内。

### 3. 提出書類および提出部数

「技術導入契約の締結・変更に関する届出書」（別紙様式第九）

・・・届出書の名宛大臣数＋2 通

#### 4. 名宛大臣

届出書の名宛大臣とは、財務大臣および導入する技術を受け入れる事業の所管大臣をいいます。事業所管大臣および導入する技術が届出の対象かどうか判断に迷う場合は、届出者から各省庁の担当窓口（「外為法の報告書等に関する照会先一覧」参照）に照会して下さい。

#### 5. 届出書の提出先と照会先

##### （1）提出先

東京都中央区日本橋本石町 2-1-1 日本銀行国際局国際収支課外為法手続グループ 50 番窓口

（郵送の場合の宛先：〒103-8660 日本郵便株式会社 日本橋郵便局私書箱 30 号 日本銀行国際局国際収支課外為法手続グループ）

##### （2）本届出書に関する照会先

TEL 03-3277-2107



届出書記入例

締結  
技術導入契約の に関する届出書  
変更  
2003年4月9日

財務大臣殿 1.大臣の氏名は不要。  
〇〇大臣殿 2.〇〇には事業所管大臣（導入技術を受け入れる事業の所管大臣）を記入すること。  
（日本銀行経由）

届出者	氏名又は名称及び代表者の氏名	日本〇〇工業株式会社 代表取締役社長 丙野三郎	印 記名押印又は署名	
	住所又は主たる事務所の所在地	東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番号	担当者 電 話	山田一郎 03-3279-1111
	職業又は営んでいる事業の内容	電子機器製造業	資本金	50 億 3 千万円
	契約の相手方との資本関係 (該当分に○)	イ 届出者は契約の相手方が直接議決権の50%以上を保有している会社 ロ 届出者は上記イに該当しない		

下記のとおり届出します。

1 契約の相手方	氏 名 又 は 名 称	エー・ビー・シー・コーポレイション (ABC Corp)		
	住所又は主たる事務所の所在地	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク 100	国 籍	アメリカ合衆国
	職業又は営んでいる事業の内容	電子機器製造業	資本金	※ 1 億米ドル
2	技 術 の 種 類			
3	契 約 期 間 (始期及び終期)			
4	技術導入の対価			
5 契約条項の概要	イ 現在届出者が既に所有する技術を契約の相手方に提供	(該当分に○)		
	ロ 特許権、実用新案権、意匠権の譲渡	有	無	
	ハ 特許権、実用新案権、意匠権の実施権の設定	有	無	
	ニ 商標権の譲渡又は使用权の設定	有	無	
	ホ 技術情報の提供又は使用权の設定	有	無	
	ヘ 日本国内における独占的製造権又は販売権	有	無	
	ト 届出者の再実施権	有	無	
6	技 術 の 内 容			

※ 契約の相手方が個人の場合「資本金」欄は斜線

7 変更の種類（該当分に○）		イ 契約期間の変更 <u>ロ</u> 技術の追加 <u>ハ</u> 対価の変更 <u>ニ</u> その他	
8 変 更 内 容	項目番号・項目名	変 更 前	変 更 後
	2 技 術 の 種 類	飛行機の水平装置の製造に関する技術	1. 飛行機の水平装置の製造に関する技術 2. <u>飛行機の速度計の製造に関する技術</u>
	4 技 術 導 入 の 対 価	1. イニシャルペイメント 20,000 米ドル  2. ロイヤリティ 工場渡り味販売価格の3%	1. (1) イニシャルペイメント 20,000 米ドル (2) <u>追加イニシャルペイメント</u> <u>30,000 米ドル</u>  2. ロイヤリティ (1) 従前の機種（水平装置） 工場渡り味販売価格の3% (2) <u>追加機種（速度計）</u> <u>工場渡り味販売価格の3%</u>
	5 契 約 条 項 の 概 要	ト. 届出者の再実施権 <u>無</u>	ト. 届出者の再実施権 <u>有</u>
	6 技術の内容	水平装置：下記「記入要領7」を 参照のうえ具体的に記入すること。	水平装置：左記に同じ 速度計：下記「記入要領7」を参 照のうえ具体的に記入すること。
9 技 術 導 入 契 約 の 締 結 等 の 時 期		届出受理日から3か月以内	
10 技術導入契約の締結等 をしようとする理由		(例) 届出者は○年○月○日に飛行機の水平装置の技術導入契約を締結しましたが、今般、新たな指定技術の追加及び対価変更の契約を締結することで合意したため。	
11 そ の 他 の 事 項			

（日本工業規格 A 4）

届 出 受 理 年 月 日	
及 び 受 理 番 号	

財務大臣及び事業所管大臣の記入欄

事 項	年 月 日 及 び 記 名 押 印
本届出に係る取引は、  年 月 日から 行うことができる。	

(記入要領)

- 1 本届出書は、技術導入契約の締結又は変更の別に記入すること。この場合において、締結にあつては様式中「変更」の字句を、変更にあつては様式中「締結」の字句を消すこと。
- 2 届出に係る技術導入契約の変更に関する届出書にあつては、原届出受理証(写)を添付し、「1 契約の相手方」、「7 変更の種類」、「8 変更内容」、「9 技術導入契約の締結等の時期」、「10 技術導入契約の締結等をしようとする理由」及び「11 その他の事項」の項目欄のみ記入し、「8 変更内容」欄には、変更項目番号及び項目名ごとに詳細に記入するとともに、変更箇所の下線を付すこと。
- 3 報告に係る技術導入契約の変更に関する届出書にあつては、変更後の契約に基づきすべての項目欄を記入し、「8 変更内容」欄には、変更項目番号及び項目名ごとに詳細に記入するとともに、変更箇所の下線を付すこと。
- 4 「2 技術の種類」欄には、導入しようとする技術の種類を簡潔に記入すること(例:飛行機の速度計の製造技術)。
- 5 「4 技術導入の対価」欄には、イニシャル・ペイメント、ロイヤリティ(ミニマム・ペイメントがある場合には、ミニマム・ペイメントを別書すること。)及びその他の費用(図面代等)を、それぞれ別書すること。
- 6 「5 契約条項の概要」の別紙として「対価に関する条項」、「再実施権に関する許諾条項」、「秘密保持に関する条項」を添付すること。
- 7 「6 技術の内容」欄には、技術の範囲、原理、効果及び当該技術による製品の用途等について、必要に応じ図面、図解、写真等を利用してできるだけ具体的に記入すること。特許権又は実用新案権の譲渡又は実施権の設定を伴う場合には、これらの権利のうち主なものの範囲等を記入すること。また、登録済商標権の場合は当該商標の名称又は図形及び使用商品名等を記入すること。
- 8 地位の承継の場合には、「9 技術導入契約の締結等の時期」欄に承継日を記入するとともに、「10 技術導入契約の締結等をしようとする理由」欄に、「報告済又は○年○月○日○○第○号にて届出済の○○社との契約について、○年○月○日に吸収合併(又は契約の譲渡)があり、交渉の結果、新たに指定技術の追加を含む契約を締結することで合意しましたので届出します。」等と記入すること。
- 9 上記様式に記入することができない場合は、日本工業規格A4の用紙により上記事項の順序に従つて記入するか、別紙を添付して差し支えない。

## 別紙

(記載例)

# 契 約 条 項 の 概 要

## 1 対価に関する条項

- (1) 〈日本〇〇工業株式会社〉は〈ABC Corp.〉にイニシャルペイメントとして 20,000 米ドルを支払う。また、追加のイニシャルペイメントとして 30,000 米ドルを支払う。
- (2) 〈日本〇〇工業株式会社〉は〈ABC Corp.〉にロイヤリティとして、〇年〇月〇日以降〈日本〇〇工業株式会社〉が販売した許諾製品（水平装置）の工場渡正味販売価格の 3%を支払う。  
ただし、新型製品（速度計）については工場渡正味販売価格の 3 %を支払う。

## 2 再実施権に関する許諾条項

本契約により使用を許可されている権利を第三者に対して再許諾してもよい。

## 3 秘密保持に関する条項

〈日本〇〇工業株式会社〉は〈ABC Corp.〉の事前の許可なくして本技術の内容もしくは資料、その他新たに知り得た〈ABC Corp.〉の秘密事項を、第三者に開示してはならない。

## 技術導入契約の変更に関する届出書の記入の手引

### 1. 届出が必要な取引または行為

「技術導入契約の変更」とは、居住者が非居住者（非居住者の在日支店等を含む）との間で行う、次の(1)、(2)に係る技術導入契約の変更をいいます。

- (1) 工業所有権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）、その他の技術（契約製品の製造、加工等に関する技術＜ノウハウ等＞）に関する権利の譲渡、実施権や使用権の設定
- (2) 事業の経営に関する技術の指導

外為法上、届出が必要となるのは、上記(1)のうち、既に締結した「指定技術」＜注1＞に係る契約の条項変更＜注2＞であって、次の(1)、(2)のいずれかに該当するものです。

ただし、非居住者の本邦にある支店、工場、その他の事業所が独自に開発した技術を導入する場合は、届出不要です。

- (1) 対価1億円相当額超または不確定（クロスライセンス契約＜注3＞、親子間ライセンス契約＜注4＞を含む）の指定技術の導入契約に新たに「指定技術」を追加するもの。
- (2) 報告済の「対価1億円相当額以下＜注5＞の指定技術」に係る対価の変更であって、対価が1億円相当額超＜注5＞となるもの。

＜注1＞「指定技術」とは、次の5技術をいいます。

- (a) 航空機に関する技術
- (b) 武器に関する技術
- (c) 火薬類の製造に関する技術
- (d) 原子力に関する技術
- (e) 宇宙開発に関する技術

＜注2＞ 契約条項の変更の対象となるのは、既に提出している報告書または届出書の次の項目に係る変更です。

- (a) 技術の種類
- (b) 契約期間
- (c) 技術導入の対価
- (d) 契約条項の概要
- (e) 技術の内容

＜注3＞ 契約当事者が相互に自分の所有する技術の実施権を供与し合う契約をいいます。

＜注4＞ 総議決権の50%以上を保有する海外の親会社から技術を導入する契約をいいます。

＜注5＞ 外貨の換算は外為法第7条に定める「基準外国為替相場または裁定外国為替相場」により換算して下さい。

なお、技術導入契約の譲渡等により一方の当事者が変更される「地位の承継」は、「技術導入契約の**変更**に関する届出書」ではなく、「技術導入契約の**締結**に関する報告書」を提出して下さい。

## 2. 届出の時期

変更契約締結の日前3か月以内。

## 3. 提出書類および提出部数

- ・「技術導入契約の締結・変更に関する届出書」（別紙様式第九）…届出書の名宛大臣数+2通

### ・添付書類

(1) 原届出に係る手続きを書面により行った場合

原届出受理証（写）…届出書の名宛大臣数+2通

(2) 原届出に係る手続きを電子情報処理組織を使用して行った場合<sup>(注)</sup>

届出書、届出受理証を印刷した書面…届出書の名宛大臣数+2通

(注) 原届出に係る手続きを、平成17年7月19日から平成25年12月30日までの間、「日本銀行外為法手続きオンラインシステム」を使用して行った場合に限る。

## 4. 名宛大臣

届出書の名宛大臣とは、財務大臣および導入する技術を受け入れる事業の所管大臣をいいます。事業所管大臣および導入する技術（または追加する技術）が届出の対象かどうか判断に迷う場合は、届出者から各省庁の担当窓口（「外為法に報告書等に関する照会先一覧」参照）に照会して下さい。

## 5. 届出書の提出先と照会先

### (1) 提出先

東京都中央区日本橋本石町 2-1-1 日本銀行国際局国際収支課外為法手続グループ 50 番窓口

（郵送の場合の宛先：〒103-8660 日本郵便株式会社 日本橋郵便局私書箱 30 号 日本銀行国際局国際収支課外為法手続グループ）

### (2) 本届出書に関する照会先

TEL 03-3277-2107